

ワークスアプリケーションズ、新リース会計基準対応 SaaS 「HUEリース会計」を発表 ～初期費用を抑え、日本企業の制度改正対応を容易に～

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者：秦修、以下WAP）は、ASBJ（企業会計基準委員会）が公表した企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（以下「新リース会計基準」）に対応したSaaS型サービス「HUEリース会計」を2025年春に提供することを発表しました。

「HUEリース会計」は、15年以上にわたり固定資産管理システムを提供し続けてきたWAPのノウハウを基に開発する、簡便な入力で会計処理を自動化するソリューションです。SaaS型で提供されるため、WAPの製品を利用していないユーザーでも初期費用を抑え、新リース会計基準適用に伴う負担を最小化できます。

簡単・手軽に新リース対応

新リース会計基準対応SaaS HUEリース会計

2025年春
リリース予定

※ 画像は開発中のものです

1. 新リース会計基準により、多くの企業でシステム対応に懸念

2024年9月13日に、ASBJ（企業会計基準委員会）は、新リース会計基準を公表しました。この基準により、2027年4月以降に開始する事業年度では従来オフバランスで計上されていたリース契約（オペレーティングリース）が原則オンバランス計上となり、会計処理の複雑化による経理部門の負担増が懸念されています。

リースの定義・期間の考え方の変更

	現行のリース会計基準	新リース会計基準
主な オンバランス 対象契約	ファイナンスリース取引 (主に「リース契約」の名称にて締結した契約)	原則として全てのリース契約 (不動産賃貸借契約を含む)
原則的な リース期間 の考え方	契約書に記載された期間で認識 あとから変更は基本的になし	契約書とは異なる期間になる場合も あとから変更になるケースもあり

WAPはすでに固定資産管理システム「HUE Asset」でリース会計基準対応のシステム提供を発表しており、HUEユーザーはスムーズに制度改正対応が可能です。しかし、HUE Assetを利用していない企業からは、2027年4月以降の強制適用時期が迫る中、システム導入に伴う初期費用や負担についての懸念が寄せられています。

今回の基準の元となった「IFRS16号（国際会計基準上で既に採用されているリースに関する会計基準）」の対応時には、表計算ソフトでの一時的な対応が限界に達し、システム化の必要性が後から浮き彫りになったケースが数多くありました。こうした背景からも、より手軽かつ確実に法改正に対応できるソリューションの提供が求められています。

2. 「HUEリース会計」で、初期費用を抑えた対応が可能に

WAPは、初期費用を抑えながら迅速に新リース会計基準対応が可能となるSaaS型の新サービス「HUEリース会計」を2025年春にリリースします。

「HUEリース会計」は、固定資産管理システム「HUE Asset」を15年以上にわたって提供し続けてきたノウハウを活かし、新リース会計基準の対応に必要な機能を網羅的に提供します。例えば、契約情報に基づく償却計算や利息計算はもちろん、再見積りや減損処理、仕訳や注記に必要な増減情報の自動集計、別表十六の元情報の作成まで対応予定です。

「HUEリース会計」の実装予定機能

 リース契約登録	 申請承認ワークフロー
 再見積り処理/満了	 増減集計表作成
 償却計算/利息計算	 別表十六元情報作成
 仕訳自動作成	 マスタ連携

また、WAPは「HUEワークフロー」「HUEデジタルインボイス」等のSaaS型サービスの提供を通じ、初期導入費用・期間の削減ノウハウを蓄積してきました。「HUEリース会計」は、こうした経験で磨かれたノウハウを組み込むことで、通常の固定資産管理システムに比べ、大幅に初期導入費用・期間を削減可能となる見込みです。

3. 今後の展開

WAPは、新リース会計基準に対する日本企業の迅速な対応を支援するため、今後も積極的に情報提供と製品開発を行ってまいります。新リース会計基準における最新情報や検討の進め方の情報は、今後も以下の特設サイトにて発信を継続してまいります。

【特設サイト】新リース会計基準の適用に向けた対応方針クイックガイド

<https://www.worksap.co.jp/services/leasing/>

【ワークスアプリケーションズについて】

1996年の創業以来、日本発の業務アプリケーションのパッケージソフトウェア会社として製品・サービスを提供してまいりました。「働く」の概念を変え、仕事をより創造的なものへ、企業の生産性を高め、企業価値を拡大する、この企業理念のもと、ERPを軸としたソリューションプロバイダーとして、企業のDX推進のパートナーとなれるよう、さらなる発展をめざしていきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL：03-3512-1400 FAX：03-3512-1401 Email：pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当